

論文

社会現象としてのジャーナリズム教育

——イギリスにおける高等教育の拡大を中心に——

河崎吉紀[†]

要約：20世紀後半、高等教育の拡大とともに大卒のジャーナリストが増えた。1990年代に初めて、大学の学士課程にジャーナリズムが認められ、メディアやコミュニケーションを教える学部、学科も乱立する。これら第一学位に加え、大学院のディプロマ、業界団体による試験、国家資格 NVQ や新聞社による自社養成など、イギリスのジャーナリズム教育は複雑化してきた。ジャーナリストを目指す若者の数は明らかに需要を上回っている。熾烈な競争を勝ち抜くため学位やディプロマは当然となり、経験を積むため無給で働くこともいとわない。個人に転嫁された訓練コストをまかなうのは親、兄弟からの経済的援助であり、ジャーナリストの出自はますます裕福になっている。

キーワード：英国、専門職、社会移動、NCTJ、NVQ

目次

はじめに

1. 複雑化するジャーナリストへの道

2. 学位と職業資格

2-1. 高等教育

2-2. NCTJ と NVQ

3. 就職

3-1. 激しい競争

3-2. 給与・労働条件

3-3. 社会移動

おわりに

はじめに

本稿の目的は、高等教育の拡大がジャーナリズムに与える影響の一端を、イギリスを中心に解明することにある。すでに1920年代、日本においては大手新聞社を中心に高学歴化が進行し、大学は文学や論説の発信源のみならず、人材の供給源としても認めら

[†]同志社大学社会学部准教授

*2012年7月25日受付，2012年7月25日掲載決定

れていった。ジャーナリストを大学で養成するという発想も同時代に生じている。今日、新聞記者は大卒であって当然とみなされており、高等教育の変化にともなう現象としてジャーナリズム教育を論じることは、過去の領分に属する。一方、イギリスでは20世紀後半になるまで、ジャーナリストに学歴が必要とは考えられなかった。大学院は1970年代、学部は1990年代になって初めて、ジャーナリズムやメディア、コミュニケーションを正規の課程と認めている。つまり、現代を扱うなら、イギリスはメディアと大学の関係を論ずるに好都合である。高学歴化がジャーナリズム教育に与える影響を考察できるからである。

日本において、イギリスのジャーナリズム教育を取り上げた研究は少ない。とりわけ1990年代以降に乏しい。とはいえ、『新聞研究』所収のゲルト・コッパー「欧州におけるジャーナリスト養成・研修」、花田達朗「学としてのジャーナリスト教育」に貴重な言及がある⁽¹⁾。前者は、ヨーロッパにおける多様な試みを紹介しつつ、地方紙から全国紙へと実践のなかで技を磨くジャーナリスト養成としてイギリス、アイルランドを位置づける。後者は、自社養成のコストを負担と感じる新聞社が学校教育に目を向けるなど、イギリスでジャーナリズム教育が見直されつつあると報告する。また、2002年にヨーロッパを視察した徳山喜雄も、「主としてOJTによってジャーナリストを育成していくグループ」に英国を含めながらも、80年代よりアメリカをモデルとした教育プログラムが開発されていると指摘している⁽²⁾。2003年、花田達朗、廣井脩によってまとめられた『論争 いま、ジャーナリスト教育』では、門奈直樹「ジャーナリズム教育のパーспекティブ」が重要である。1960年代よりイギリスで設置されたジャーナリズムやメディア、コミュニケーションに関する研究機関、および1990年代以降の学部、大学院の課程を紹介し、学術研究と職業人養成の関係を論じている⁽³⁾。

一方、イギリスにおける研究では、2002年にウェストミンスター大学に提出された学位請求論文、アンソニー・デラノ（Anthony Delano）*The Formation of the British Journalist 1900–2000*がある⁽⁴⁾。ジャーナリストの地位の変化を概観し、20世紀なかばに、読者よりジャーナリストが上に立つ関係を築いたと説明する。また、1970年代から80年代の技術的变化が、ジャーナリストに多様な技能を要求するようになり、社会化の過程に影響を及ぼしたという。しかし、この論文の中心は、量的なデータによってジャーナリストの特徴を描くことにある。ジョン・ヘニングガム（John Henningham）と実施した調査をもとに、ジャーナリストの特徴を明らかにしようと試みた。加えて、統計を駆使した研究にマーク・ハンナ（Mark Hanna）、カレン・サンダーズ（Karen Sanders）の*Should Editors Prefer Postgraduates?*がある⁽⁵⁾。2011年に出版された*Journalism Education, Training and Employment*に所収のこの論文は、イギリスのジャーナリズム関連学科に所属する大学生、大学院生への調査をまとめたものである。主眼は学部生と大学院

生の比較にある。メディア業界が大学院生を重視するのは、必ずしも教育の内容に限らない。彼らが学部で教養を積み、年齢的にも成熟しているからである。一方、学部生を採用することは、社会的出自の多様性を確保する上で意味があるという。2002年から実施された一連の調査結果は、2007年に *Journalism Education in Britain* として⁽⁶⁾、2008年に *Did Graduate Journalism Education Make a Difference?* として発表されている⁽⁷⁾。

上記は、個々の大記者を描く伝記的研究ではなく、職業としてのジャーナリストを単位とした研究である。また、大卒を所与としないイギリスの研究は日本に比べて多様な観点をもち、業界の問題を解決する手段としてのみジャーナリズム教育を取り上げることもない。以下では、アンソニー・デラノやマーク・ハンナ、カレン・サンダーズの研究をふまえて、1990年代以降の制度化を概観し、高等教育の拡大に連動する社会現象としてジャーナリズム教育を位置づけよう。

1. 複雑化するジャーナリストへの道

地方紙から始める大卒の割合は、マイケル・ブロムリー (Michael Bromley) によれば、1960年代の後半から1980年代にかけ5%から31%に上昇している⁽⁸⁾。新人に限れば1990年に53%⁽⁹⁾、ジャーナリスト全体では1995年に48.6%が学位を取得しており⁽¹⁰⁾、カレッジや大学に通った経験をもつ者は69%に達する。逆に中等教育を受けていない者は、1955/56年度の25%から1995年には4%へと減少している。アンソニー・デラノとジョン・ヘニングムによれば、大卒のうち47%が赤レンガ大学 (redbrick university) の出身で、オックスフォード、ケンブリッジは15%である。ほかに高等教育および継続教育のカレッジ13.6%、ポリテクニク11%と続き、スコットランドの大学が6.2%、留学が5.9%、オープンユニバーシティによる者が0.6%である⁽¹¹⁾。学生キャリア支援サービス協会 (Association of Graduate Careers Advisory Services) が1999年に出版した『ジャーナリズムと執筆 (*Journalism and Writing*)』は、40年前に7.5%だった大卒が6倍にふくれあがったと記している。ジャーナリズム教育も、採用前のコースで7、8割がすでに学位を取得済みであるという⁽¹²⁾。全国紙の編集長20人を対象にすれば、1995年は11人が大卒で、そのうち7人がオックスブリッジの出身である。1985年には6人が大卒で、そのうちたった3人がオックスブリッジの出身だった⁽¹³⁾。また、記者についても全国紙はオックスフォード、ケンブリッジ、ロンドン大学を卒業している者が多く、ロンドンおよびイングランド南東の出身に偏っている。

このように、1960年代に10%以下であった高等教育出身のジャーナリストは、1990年代には40%から50%に達したと見積もることができる。ジャーナリストの仕事に高等教育が求められたという側面もあるが、単に卒業生が増えたので、雇用できるように

なったという解釈も成り立つ。

イギリスにおいて、21歳未満で全日制の高等教育機関に進学した者を、18、19歳人口の平均で除した進学率(Age Participation Index)は、1965年8.7%、1975年13.6%、1985年13.8%、1990年19.3%と上昇し、1992年に27.5%、1994年に31.1%と加速する⁽¹⁴⁾。その後は、1990年代を通じて30%強で推移し大きな変動は認められない。そもそも、イギリスの高等教育は大学と大学以外に二分されてきた。大学以外は主にポリテクニクと教員養成カレッジであり、学位授与機構を通さねば学位を与えることはできなかった。1980年代の後半、ポリテクニクやカレッジは規模において大学に迫ってきた。1988年教育改革法(Education Reform Act 1988)により独立法人化したポリテクニク、および高等教育カレッジは地方教育当局の管轄をはなれ、1992年継続・高等教育法(Further and Higher Education Act 1992)によって大学へと昇格する。教育資格の変更も含め、一連の改革は大学への門戸を開いてきた。

もっとも、進学率の定義は多様であり、2000年代に用いられている17歳から30歳で初めて高等教育機関に入学した者の割合(Higher Education Initial Participation Rate)では、2000/01年度40%、2004/05年度41%、2009/10年度47%となっている⁽¹⁵⁾。また、18歳の高等教育進学率でみると2006年25.1%、2007年25.5%であり、これを17歳から20歳に広げても、全日制で2006年31.1%、2007年32.5%である⁽¹⁶⁾。21歳以上の大学1年生も多く、必ずしも全日制が基本ではないイギリスにおいて、「進学率」を一律に扱うことはできないが、およそ1960年代の10%以下から1980年代の20%弱へと緩やかに上昇し、1992年の高等教育拡大で30%台へ突入、その後は伸び悩んでいるとみることができる。

ジャーナリストの高学歴化は複数の影響が働いた結果であり、原因を一つに絞ることは難しい。仕事の内容に高度な知識が求められ、メディア業界の需要に応じて大卒のジャーナリストが増えたとも解釈できるが、半面、同時に進行していた高等教育の拡大にも注意を払わねばならない。ここで厳密に関連の程度を測ることはできないが、大学生が増えたから採用もしやすくなったと考える余地は残されている。

ところが、ジャーナリストにとって学位取得が望ましいと考える者は、決して多くなかった。アンソニー・デラノとジョン・ヘニングムの1995年の調査では、現役ジャーナリストにおいて望ましいと考える者はたった22%しかいない⁽¹⁷⁾。学歴頼みで採用したジャーナリストは「気の抜けたつまらない記事を生み出し続ける」と、業界紙『UKPG』に寄稿したデイビッド・スコット(David Scott)はいう。大卒で地方紙に勤めるレポーターは自分が報道している内容に関心がない。読者とつき合うこともなければ、オフダイアリー(off-diary)を書くこともない。むしろ、学術的な資格を欠いていても、自分で自分の物語を見つけられる若者が好ましい。ジャーナリストに不釣り合い

な者に編集幹部は仕事を与えすぎていると批判する⁽¹⁸⁾。かつては、16歳から18歳で学校を終えて就職し、地方紙で経験を積んで鍛えられた。学位をもっているジャーナリストはまれであった。「大卒の職業となるにつれ、英国のジャーナリズムは職人的徒弟制から遠ざかっていった」という指摘もあり⁽¹⁹⁾、「新聞ジャーナリストとしての資格を得るために地方の編集室で何年も堪え忍ぶ必要はもはやなくなった」ともいわれている⁽²⁰⁾。一方、ジャーナリストに対する若者の期待は高まっている。高い地位と収入がともなう魅力的な職業とみなす者が多い。1928年に約7,000人だったジャーナリストの数は、1996年に27,826人へと大幅に増えた。就職先が増え注目されるようになる。マーク・ハンナとカレン・サンダースが2000年代、ジャーナリズムを専攻する学生に尋ねたところ、半数近くはジャーナリズムがルーティンワークではない、興味深い職業だと答えている⁽²¹⁾。

では、どのようにしてジャーナリズムの世界に入るのか。それは訓練を受ける手順にかかわる。すなわち、直接採用後、新聞社に在籍しながら訓練を受ける場合と、採用前に学校教育でジャーナリズムに関する課程を経る場合である。前者は中等教育を終えた16歳から18歳で採用され、後者は学部や大学院のジャーナリズム学科、カレッジや訓練を提供する機関に進学する。学生キャリア支援サービス協会は次のように描いている。採用は書類審査、英語や一般教養のテスト、面接である。担当者はまず応募書類の文法や形式を見る。この段階で半数が落とされるという。プレスリリースを記事にするなど約300人にテストを行い、約130人に面接をする⁽²²⁾。

多くの若者が地方紙から仕事を始める。最初に就職したのが地方週刊紙である者は44%、地方日刊紙で21%である。全国紙は6%にすぎない⁽²³⁾。そこで3年働き、ジャーナリスト訓練協議会（National Council for the Training of Journalists = NCTJ）の資格を得て、シニアレポーターになる。NCTJの予備資格は採用前にカレッジでも取得できる。もちろん、大学ではジャーナリズムに関する第一学位、修士号やディプロマが提供される。加えて全国職業資格（National Vocational Qualification = NVQ）のほか、新聞協会（Newspaper Society）やスキルセット（Skillset）にも資格がある。通信制のライティングスクールは数多くあり、書くことで稼ごうとする若者が参加する。1990年代末、ジャーナリズムの訓練や資格は雑多であり、組織化されておらず、どのような職場にどのような価値をもつかわからなかった。したがって、地方紙のジュニアレポーターから始め、シニアレポーター、整理担当者、そして編集幹部へとといった階梯も崩れてきた。

ジャーナリスト組合（National Union of Journalists）のFAQに「ジャーナリストになりたいのだが、どうすればよいか？」という項目がある。冒頭、「採用前の訓練コース、あるいは大学院の訓練コースをとれ」と書かれている⁽²⁴⁾。地方紙によって直接、訓練生として採用されることもある。少なくとも、義務教育終了時に受験するGCSE（General

Certificate of Secondary Education) を5つ合格せねばならない。そのうち英語は必修である。また、GNVQ (General National Vocational Qualification) や BTEC (Business and Technical Education Council) も資格として有効である。

このように高学歴化の過程とともに、従来の中等教育後の徒弟制は崩壊し、業界団体による認定から、学部、大学院といった高等教育、民間から提供される通信教育に新聞社独自の訓練スキームまで、イギリスのジャーナリズム教育は多種多様となり複雑化してきた。次章ではさらに、高等教育におけるジャーナリズム学科、メディア学科の台頭とその評価について詳細に報告し、また、業界団体 NCTJ と国家資格 NVQ の関係を明らかにしていく。

2. 学位と職業資格

2-1. 高等教育

ウェールズ大学カーディフ校 (カーディフ大学) の大学院が、1970年にジャーナリズムのディプロマを提供しておよそ20年後、1990年代に入って初めて学部でジャーナリズムの課程が設置された。1991年のロンドン印刷カレッジ、中央ランカシャー大学を手始めに、ボーンマス大学、ウェールズ大学カーディフ校、シティ大学が学部でジャーナリズムの学位を提供するようになった。中央ランカシャー大学のピーター・コール (Peter Cole) は、定員に対して30倍の応募があり、志願者が殺到していると報告する⁽²⁵⁾。また、メディアやコミュニケーションも、すでに中等教育の試験科目として登場し、1997年、これらに関する学位、ディプロマを提供する大学やカレッジも60に達していた。

こうしてジャーナリズムやメディア、コミュニケーションが、1990年代に入り、大学で学ぶべき科目として認められていった。リンカーン大学のリチャード・キーブル (Richard Keeble) は、こうした傾向を「ファッショナブル」と表現している⁽²⁶⁾。もちろん、同時代のジャーナリストにその出身は少ない。1995年の調査で、ジャーナリズムに関する学部学位2%、メディアに関する学部学位1.7%である。一方、大学院のジャーナリズムに関するディプロマは13%ある⁽²⁷⁾。イギリスではジャーナリズム教育が大学院において先行してきた。その後、「メディア学科は英国で増殖し恐ろしく学生に人気がある。学部のジャーナリズム学科で30倍の定員超過は珍しいことではない」と記されるように⁽²⁸⁾、これらの学科、専攻への志願者は1994/95年度の415人から、2004/05年度の2,035人へと急激に増えていった。あるいは、ディプロマを設置する大学で、1996年から2005年の志願者は1,384人から2,223人へと61%増加している。1996年にそのうち40%しか入学できなかったものが、2005年には85%に改善されているこ

とから、マーク・ハンナとカレン・サンダーズによれば、大学やカレッジがこうした需要に対応していったことが読み取れるのだという⁽²⁹⁾。ジャーナリズムは特殊な科目から一般的な科目へ移り変わったのである。

とはいえ、1990年代なかば、学部でジャーナリズムを教えることは偏見をともなった。ジャーナリストが学位をもつことと、ジャーナリズムの学位をもつことは別である。1990年代末になっても、ジャーナリズム学科を卒業したジャーナリストは2%で、大学院は17%にすぎない⁽³⁰⁾。アンソニー・デラノは「英国のジャーナリズム、メディア研究コースの卒業生は、労働市場に大きな印象を与えるほど多数ではなかった」と記している⁽³¹⁾。『ガーディアン』の採用は60%から70%が、地方紙および全国紙の引き抜きによる。シティ大学やロンドン印刷カレッジのディプロマから採用されることはあるが、ジャーナリズムを専攻する学部生はまれであった。1990年代末、評価が高いのはシティ大学、ウェールズ大学カーディフ校、中央ランカシャー大学の大学院である。これらは「ジャーナリズムのオックスブリッジ」とも称され、人気も高い。学部では上記ウェールズ大学カーディフ校に加え、リーズ大学、ボーンマス大学などが続く。しかし、急増する学部のジャーナリズム学科、メディア学科を低く評価する声は多い。雇用者はジェネラリストを欲しており、英語や歴史などで第一学位を取得し、総合的な視野を身につけたあとで、職業的な訓練を受けることを期待している。そのため、ジャーナリズムやメディアのみ勉強してきた若者については、採用にあまり乗り気でないことがあるという。むしろ、大学院を出たほうが「成熟している」と見なされる。

さて、そこで身につける内容は虚学か実学か、これまでに長い論争がある。1919年にロンドン大学で始められたジャーナリズムのためのディプロマコースは、アメリカ新聞学の影響を受け、教養主義から専門職主義へと移行していったが、第二次世界大戦により中断し戦後も復活しなかった。1990年代に始まったジャーナリズムの課程は、一般的な教育と実践的な訓練の組み合わせを試みている。ただし、実践的な内容の割合は大学によって違いがあり、大学院で少なくとも80%、学部では50%かそれ以上であるという⁽³²⁾。また、業界人の学界入りも1980年代、90年代に進められていった。『イブスウィッチ・イブニング・スター』の元編集長、クロフォード・ギラン(Crawford Gillan)は、「ジャーナリズムの学位について、編集幹部の17%、経営者の20%による主な批判は、実践的、実地の技能に頼る科目では、「教室での勉強」は適切ではないというものだった」と報告している⁽³³⁾。大学院で実践的な訓練を受けるのであれば、第一学位は異なる分野でもよい。学位には賛成だが、ジャーナリズムの学位には反対するという意見があった。また、業界紙『プレスガゼット』は「ジャーナリズム訓練特集」のなかで、「ジャーナリズムの学位には、ジャーナリズム研究という学術的な科目を基礎にして、ほかより実践的でないものがある」と記し、志願者に注意を促している⁽³⁴⁾。

学部でジャーナリズムを専攻しても、結局、大学院で実践的な資格を求めることになる。あるいはテクニカルカレッジを平行して速修コースを取るようになる。また、ジャーナリズムやメディアに関する修士号は、メディア業界で職を得られなくても通用する資格とはいえ、8,000ポンドのコストに見合うかどうか慎重に検討すべきだとする。

一方、文化研究を中心にテレビや映画を社会学、文学、美学で扱うようになり、メディア研究が成立していく。しかし、『インディペンデント』は1996年10月31日の記事で、「本紙は、ジャーナリズムのキャリアに関する資格として、メディア研究の学位を見ていない」と断言している⁽³⁵⁾。もっともらしい専門用語で飾られた取るに足らない研究領域であり、学生はためになることをなにも学ばないと批判する。「後ろのほうの席で、間違いなくポップコーンをほおぼりながら、映画やドラマを見るかのような学生のいる教室」などと酷評され⁽³⁶⁾、メディア研究で仕事のやり方は学べないと批判される。そこはジャーナリズムが生み出したものについて学ぶところである。ところが、高校の教員はジャーナリスト志望の生徒にメディア研究を勧める。3年後、学生は雇い主が、大学におけるメディアやジャーナリズムの勉強に必ずしも価値をおいていないことを知って失望する。『新聞ジャーナリズムでいかにして成功するか (How to Succeed in Newspaper Journalism)』の著者、デイビッド・ステファンソン (David Stephenson) も「メディア研究の学部コースの多くには気をつけろ。ジャーナリストになるための訓練はない。また、あまりにも理論的すぎる」と警告している⁽³⁷⁾。

加えて、遠慮なくメディアを攻撃する部外者として、メディア研究者はジャーナリストから敵視されてきた。「多くのジャーナリストにとって、メディア研究を攻撃することが、たくましさ誇る試金石となってきた」とさえいう⁽³⁸⁾。こうした関係が理論と実践の交流を妨げることになる一方、社会学や文化研究、記号論を学ぶことで批判的、分析的な能力が形成されるという肯定的な意見もある。文学は編集のやり方を教えないが、その学位をけなす編集者はいない。同様に、社会を研究する一分野としてメディア研究を捉えてもよいのではないか。もちろん、実践的な側面を教えることで理論を見直すことはできる。しかし、大学の学位は単なる技術を伝達した証ではない。アンジェラ・フィリップス (Angela Phillips) とアイバー・ゲイバー (Ivor Gaber) はそのように述べ、「結局、ジャーナリズムは技能 (skill) であり手仕事 (craft) なのだわれわれは確信する」と締めくくる⁽³⁹⁾。いずれにせよ、メディア学科は「映画オタクとドラマ中毒によって研究される「冗談のような」領域」と表されつつも⁽⁴⁰⁾、規模については2000年代にかけ順調な発展を遂げてきたのである。

2-2. NCTJ と NVQ

そもそも、イギリスのジャーナリスト養成は、NCTJ が担ってきた。プレスに関する

王立委員会による 1949 年の勧告にもとづき設置された機関である。当初は中等教育を終えた者を新聞社が採用し、徒弟期間に受ける訓練の一環として利用した。

地方紙によって採用された訓練生は NCTJ に登録され、6 か月の見習い期間中、通信教育を受け、その後、社員研修制度 (block release) によってカレッジで勉強する機会が与えられる。最低限、中等教育修了の資格である GCSE を 5 科目取得することが求められるが、実際には大卒が増えている。大学入学のための資格である GCE・A レベル (General Certificate of Education) の取得者がほとんどであり、NCTJ の認定を受けた学部、大学院を経ていることが多い。つまり、1990 年代後半、中等教育から新聞社に直接採用されることはほとんどない。「以前は基本的なルートだったが、今日、何らかの先立つ公的資格なしに業界へ入る者は約 30% しかない」という⁽⁴¹⁾。

どのような経路をたどるにせよ、最後は全国検定試験 (National Certificate Examination) を受ける。採用前のコースでは予備試験を受けられるのみで、新聞社で働いた経験がなければ、この最終的な試験は受けられず、資格も得られないことになっている。1991 年は 514 人中 260 人、1992 年は 386 人中 200 人、1993 年は 480 人中 232 人が合格している。逆にいえば、受験者の 50% から 60% が落とされる。アンソニー・デラノによる 1990 年代後半の調査では、NCTJ の資格をもつジャーナリストは新聞 40.7%、雑誌 12.3%、放送 33.3% であり、全体で 28.8% しか取得していない⁽⁴²⁾。試験に受からなくとも、メディア業界で働くのに支障はないのである。

このような制度は、英国のもつ徒弟制の伝統とも関連をもつ。1970 年代に製造業が衰退していくと、若者に対する需要も減り、これまで強固に受け継がれてきた徒弟制がふるわなくなってきた。技術革新の速度が増したことや、労働組合に力がなくなったこともその一因であった。1964 年には 38 万 9,000 人だった徒弟は、1990 年までに 8 万 7,000 人へと激減する⁽⁴³⁾。これまでも、1964 年の産業訓練法など若者の訓練に対する介入が行われてきたが、政府は 1983 年に若者訓練スキーム (Youth Training Scheme) の実施を決め、1991 年に若者訓練 (Youth Training) として計画を改め、また、現代徒弟制 (Modern Apprenticeship) を導入するなどの政策を打ち出してきた。しかし、訓練を受けることが就職に結びつくわけではなく、こうした制度に乗らない若者も続出し、計画も内容を頻繁に変更するという状態が続いている。こうした背景のなか、1986 年に導入されたのが全国職業資格 NVQ である。あまりにも多種多様な職業訓練のコースや資格を整理し、評価を一定に保つための処置であった。1993 年には GNVQ として、対象となる職業を拡大している。上級は A レベルに相当する。NVQ のレベルは 5 段階あり、現場での実践的な訓練とカレッジにおける教育を組み合わせている。評価は職場での仕事遂行能力によって測られる。

イングランドの日刊紙を対象とした調査では、編集幹部の 61% が訓練に NVQ を用

いると回答し、参加しないとの回答は4%にすぎず、未定との回答が35%だった⁽⁴⁴⁾。このNVQを1990年代はじめ、新聞協会が導入した。レベル4に「ニュースおよび特集の執筆」「新聞製作」「プレス写真」を設けて、正確に取材する技能、倫理的問題の理解などを課した。受講生は訓練を終えると、編集幹部がつけた累積評価記録(Cumulative Assessment Record = CAR)を受け取る。各新聞社の編集幹部は、認定機関から訪問を受け訓練の進捗について監督される。

こうして、新聞社はレベル3以上のNVQ取得を目指す職業訓練プログラムである現代徒弟制を調べ始めた。その結果、中等教育修了者だけでなく、大卒でも監督機関から資金を得られることがわかった。受講生がNVQの課程をやり遂げさえすれば、1人あたり7,000ポンド、国家の資金が提供されるのである。トリニティのような大きなメディアグループはNVQを採用するようになる。経営者は資金援助をあてにNVQへ関与し始めた。さらに雑誌訓練協議会(Periodicals Training Council)や、放送、映画を中心とする訓練組織であるスキルセットが、業界共通の水準を模索するなかNVQを後押しする。1995年より試験的に開始された現代徒弟制は、1997年には本格的に運用されるようになった。同年、編集幹部ギルド(Guild of Editors)が発行した白書『明日のジャーナリスト(Tomorrow's Journalist)』では、「新しい資格プログラムはNVQのルートを基本とし、メディア業界での最終的な就職先に関わりなく、ジャーナリストの訓練生すべてを引き受けるよう設計されるだろう」と複雑化したジャーナリズム教育をNVQに統合する方針が示される⁽⁴⁵⁾。ジャーナリズムのNVQは、採用前の訓練生に共通するコア1で法律、倫理、行政、英語など一般教養を養う。1分間に100語の速記や、インタビュー、タイピングなどをコア2で習得する。選択科目は、たとえばスポーツ、特集、調査報道などが提供される。これらNVQを通すことで、政府の財源にアクセスし、税金でもって訓練費用をまかなうことが可能となるのである。現代徒弟制は16歳から24歳に利用でき、かなりの額を得られると白書は見通しを語っている。もっとも、政府の財源に頼りすぎることの危険性も指摘される。

NVQの動きにNCTJは冷淡だった。大手新聞社がNVQに移行するなかNCTJの財政は悪化し、1992年に有限責任会社(limited company)として再出発を余儀なくされ、運営を経営者にゆだねることになる。翌1993年には公認慈善事業(registered charity)となり、NVQと提携する道を模索し始めた。1999年5月の時点で、NVQに登録する新人ジャーナリストは約2,000人となっている⁽⁴⁶⁾。さらに、2001年、政府の後援で出版訓練機関(Publishing National Training Organisation)が考案され、新聞協会や雑誌出版者協会(Periodical Publishers' Association)のために、10のセンターを設けて資格コースを運営することになった。しかし、あまりにも広範囲にわたるという理由で、2003年5月に早くも解散してしまう。一方、小さな地方紙は、こうした全国的な取り組みの

かたわら、いまだ NCTJ の制度にとどまっていた。大手新聞社は地方から人材を引き抜けるが、そうはいかない小規模な新聞社は NCTJ の訓練を必要とした。また、1 回の試験をもって合否を決定する NCTJ の全国検定試験に比べ、職務遂行能力を職場で記録する NVQ は評価が煩雑であり、書類作成に時間がかかる。NCTJ 議長のキム・フレッチャー (Kim Fletcher) は、雇用者は NCTJ の資格を求めていると強調する。試験の合格者が少ないことは高い水準の表れであり、シラバスも編集幹部と話しあい絶えず修正を心がけているという⁽⁴⁷⁾。NCTJ はその後、中途採用の訓練などに力をいれ、1990 年代末には黒字を出せるまでに復活していた。2007 年、業界紙『プレスガゼット』は、NVQ を用いたジャーナリズムの訓練制度は事実上廃止されていると伝えている。経営者は NCTJ と提携し、NVQ に代わる新たな仕組みを模索するという⁽⁴⁸⁾。こうして、NVQ を用いていたニュースグループの多くが NCTJ の認定するコースへ回帰したが、ジャーナリストの教育制度がいつそう複雑なものに化したことは否めない。

また、ジャーナリストは当然のことながらライセンスのいる職業ではない。ここでいう NCTJ の試験や NVQ は十分条件でもなければ必要条件ではない。1990 年代に『タイムズ』や『フィナンシャルタイムズ』、『インディペンデント』など全国紙は、これまでの地方紙からの引き抜きとは別に、直接、大学から人材を採用しはじめる。とりわけ、大学院でジャーナリズムに関するディプロマを取得した者が目立つようになった。また、新聞グループである地方紙連合 (United Provincial Newspapers) は、1995 年より独自のディプロマを創設し、新人の訓練に乗り出している。中央ランカシャー大学に奨学金を含む助成を行い、年間 25 人の学生を支援する。『デイリーエクスプレス』も大卒に対してポストを用意し、3 か月をかけてさまざまな部署を体験させるプログラムを実施している。ただし、訓練終了後の採用を保証するものではない。『デイリーテレグラフ』は、ジャーナリズムに関連する大学院修了者を優先的に採用しようと考え、『ガーディアン』はシティ大学や中央ランカシャー大学の大学院ディプロマに奨学金を提供してきた。トリニティグループも、NCTJ から撤退したトムソンの訓練センターを引き継ぎ、ニューカッスルで年 16 週のコースを 2 回運営する。グループ内の新聞社から訓練を受けにやってくる者のほか、個人でも申し込むことができる。ミラーグループはこのトリニティのコースを利用している。全国紙は大学生や A レベル取得後のギャップイヤーにある者をインターンシップとして採用し、無給だが仕事を経験する機会を与えてきた。

NCTJ も企業内の制度とともに、高等教育の課程に認定を与えている。認定されたカレッジでの採用前のコースは、法律、行政、速記などの予備試験 (preliminary examination) を受けることができる。ただし、18 か月の現場での訓練を経ないと全国検定試験を受けることはできない。つまり、予備試験を受けるまでの期間を短縮できるという仕

組みである。ところが、ウェールズ大学カーディフ校やシティ大学など、ジャーナリズム学科の多くが NCTJ の認定から離れていった。ハーローカレッジは訓練センターとして有名だったが、1990 年代なかばに 3 課程のうち 2 課程において NCTJ の認定を失っている。速修課程や 2 年制のディプロマも認定を受けていない。NCTJ は実学を重視しない大学の試験に不満であり、大学は課程内で行われる試験に NCTJ の介入を認めない。『プレスガゼット』は大学を選ぶ際、認定を受けているコースかどうか確かめることは大切だが、必ずしも認定を受けていないコースがよくないわけではないと指摘し、一例としてシティ大学の大学院をあげている⁽⁴⁹⁾。

3. 就 職

イギリスのジャーナリズム教育は、NCTJ など業界団体によるものから、NVQ を用いる新聞社独自のものまで多岐にわたっている。これらを整理しようとの動きは見られるが、NCTJ の認定を受けない大学などもあり、就職への経路は明確ではない。学位も含めいずれの資格も就職を意味するわけではないからである。以下では就職に際して求められるものについて、学位との関係を中心に説明し、学生のおかれた立場をふまえて、高等教育におけるジャーナリスト養成が社会に果たす役割の一端を考えてみたい。

3-1. 激しい競争

まず、「間違いなく、ジャーナリズムという職業に就くことは熾烈な競争である」とは、学生キャリア支援サービス協会の警告である⁽⁵⁰⁾。すべての求人が公開されているのではない。比較的小さな新聞社にさえ、年に 500 通を超える突然の申し込み (speculative application) がある。求人広告を探すなら、月曜日の『ガーディアン』、業界紙の『プレスガゼット』は外せない。また、求人は自社の出版物に掲載されることも多い。そもそも、新聞社で雇用される人員は限られており、年に 600 人から 800 人程度である。にもかかわらず、UCAS が 2003 年に調査したところ、高等教育機関で「ジャーナリズム」を冠するコースは 603、メディアについては 3,594 もある。アンナ・マッケイン (Anna McKane) の見積もりでは、学科維持のため少なくとも 1 学科に 30 人の学生が必要だとして、毎年、125,000 人もの卒業生が誕生するが、新聞社のみならずメディア業界全体でも求人は 20,000 人から 30,000 人であり、多くの若者が失望するだろうと現状を分析する⁽⁵¹⁾。授与されるジャーナリズムやメディアの学位は、明らかに需要を上回っている。ところが、前述のように、こうした課程に進学する者はますます増加する傾向にある。『プレスガゼット』が 2010 年に組んだ特集で、NCTJ 議長のキム・フレッチャーは「幸いにやる気を感じさせる若者、学位はもつがまだこれからという男女に

は事欠かない。悲しいことに職は不足している」と述べ⁽⁵²⁾、ジャーナリズム教育の専門家であるクリス・ウィール (Chris Wheel) も「職がある以上にジャーナリスト志望者が多くいる」との見通しを示す⁽⁵³⁾。

1990/91年度、シティ大学でディプロマを取得した29人中、6人しか地方紙へ行かなかった。1989年から3年間で地方紙へ進む者は82人中23人であり、これはそれ以前の3年間の73人中48人から大幅に減少している。一方、全国紙は2人から18人へ増えた⁽⁵⁴⁾。ロンドン大学ユニバーシティカレッジでは、1993年、1994年のクラス40人全員が直接メディア業界に採用されている⁽⁵⁵⁾。大学院に対する業界の需要は1990年代前半、悪いものではなかった。職業訓練だけでは優れたジャーナリストは生み出せないとする意見があり、メディアについての理論、社会学や記号論について学ぶことが批判的で分析な思考を研ぎ澄まし、メディア業界にふさわしい能力を開発すると考える。メディアやジャーナリズム、コミュニケーションの学位に向ける雇用者のまなざしは、むしろ良好であるという⁽⁵⁶⁾。2003年のフィル・バティ (Phil Baty) の報告では、メディア学科はキャリアパスとして優秀で、卒業後6か月以内に72.8%が就職を決めており、これは全卒業生の65.1%を上回っている⁽⁵⁷⁾。

逆に否定的な意見も存在する。もとより、イギリスは徒弟制による職場での訓練を重視する長い伝統があり、ジャーナリストは生まれる者であって作られる者ではないという自由放任主義の信念が深く根付いている。前章で紹介したように、1990年代になっても、ジャーナリストの学位取得を疑問視する声はやまない。「ジャーナリズムの実践的な経験を得る助けになるかもしれないが、ジャーナリズムの学位は決して重要ではない」とジャーナリスト組合もはっきり述べている⁽⁵⁸⁾。「ジャーナリズム」と冠した課程であっても、内容は理論的、学術的である。大学は受験生に十分な説明を行っていない。就職について非現実的な野心を焚きつけることで、教育機関は学生を食い物にしている。したがって、実践面を強化せよとの助言が多い。学生キャリア支援サービス協会は、キャンパスにある学生新聞や雑誌、ラジオ局を重視する。少しでもジャーナリズムにかかわることが大切である。新聞社の編集幹部は、学生がなにを学んだかではなく、なにをやっていたかに注目する。なにも書かず、なにも伝えず、なにも表現しないなら、潜在的な能力を示す証拠としてほかになにか提供できるものを探さねばならない。たとえば、休暇中に地方紙や放送局で働く機会を見つけることが、非常に重要なのだという⁽⁵⁹⁾。アンナ・マッケインは、『ジャーナリズム——キャリアハンドブック (*Journalism: A Career Handbook*)』と題した職業案内書で、「経験が必要とされる仕組みは、ビクトリア時代の徒弟制に逆戻りしたかのようである」と表現し⁽⁶⁰⁾、就職活動で経験が重視されることを驚かせてみせる。経験を積むため4、5か月を無給で働くことは必須であり、そのためにまず履歴書を送らねばならない。リーズビジネスインフォメーション

の編集幹部、カール・シュナイダー (Karl Schneider) も、いますぐブログを始めよと学生を叱咤する⁽⁶¹⁾。ジャーナリズムを職業にしたいなら、大学で学ぶことに平行して、いますぐジャーナリズム活動を始めることが大切である。

ジャーナリズムを志望する学生に「ジャーナリストになりたい主な理由はなんですか」と尋ねたところ、公共への奉仕と回答した者は入学直後で 17%、卒業間際で 15% という結果が出ている⁽⁶²⁾。マーク・ハンナとカレン・サンダーズの調査結果である。そのほか、ルーティンワークではないから、挑戦的、興味深い、社会的な仕事だからという理由もそれぞれ、入学直後と卒業間際ではほぼ一致している。このことからハンナとサンダーズは、こうした動機が大学入学前から深く内面化されており、逆に大学におけるジャーナリズム教育が、学生にもたらす影響がほとんど存在しないと指摘している。ただし、同様の動機を現役のジャーナリストと比較すれば、公共の奉仕などへの関心は学生のほうが高い。とはいえ、男子学生にスポーツを伝えたいという希望は多く、大半の学生はストレートニュースの収集より、特集記事や芸術、大衆文化に興味を抱いている。こうした傾向は「硬派な」ニュースを重視するメディア学科の教員を狼狽させる。あまりにも学生たちが「軟派な」ジャーナリズムに偏りを見せるからである。

大学でのジャーナリズム教育には賛否両論あり、業界からの批判はおもに実践的な訓練の需要にもとづいている。また、大学でのジャーナリズム教育が、学生の意識に及ぼす影響は限定的との調査結果もあり、倫理面での改善という期待にも応えられていない。学生はさまざまな評価を受けつつも、熾烈な競争をくぐり抜け、ジャーナリズムの世界に足を踏み入れる。そして、そこに待ち受けている待遇とはいかなるものだろうか。

3-2. 給与・労働条件

ジャーナリストの初任給は 1990 年代なかばで年収 10,000 ポンドであり、これは大卒の平均的な初任給 12,000 ポンドより少ない。「これはみっともない状況である」と考えられている⁽⁶³⁾。訓練生であれば、10,000 ポンドをかなり下回る。場合によっては無給である。したがって、高学歴であることはメディア業界に搾取されているという感覚を誘発する。では、訓練期間を耐えれば未来が開けるのか。『ニュースザックとニュースメディア (Newszak and News Media)』でボブ・フランクリン (Bob Franklin) は次のように述べる。

その仕事に就く若いジャーナリストは賃金の低下と雇用条件の悪化という不確かな未来に直面する。仕事の不安定さが増すのは、既存の常勤ポストを短期契約で引き受けるジャーナリストや、フリーランスによる常勤から非常勤への切り替えを反映している。多くのジャーナリストが「永遠のパートタイマー」になっている⁽⁶⁴⁾。

かつてはフリーランスになることが、ジャーナリストの夢であった。ルーティンワークから解放され、自由に取材活動ができるからである。しかし、今日それは雇用者の必要性に隷属している。フリーランスにはオフィスを与える必要がなく、退職手当などのコストも生じない。1980年代から労働市場が減退し、編集室のスタッフは減少、ポストをめぐる激しい競争がフリーランスになることを余儀なくさせた。ジャーナリストの社会的な地位の低さ、それにとまなう貧困は19世紀より問題となり、1884年、ジャーナリスト連合（National Association of Journalists）の結成を促した。1907年には、賃金と労働条件の改善を求めジャーナリスト組合が誕生している。20世紀後半、労働組合主義が後退するなか、ジャーナリスト組合は有効な対策を見いだせず、1990年代には企業から団体交渉の相手とみられないまでに衰退する。1999年の雇用関係法（Employment Relations Act）を手がかりに、交渉相手と承認されるようにはなったが、かつての勢いは失われたままである。加えて、ジャーナリストの供給過剰が、雇用者に選択の自由を与えてきた。

不十分な待遇はさらに借金を抱えた学生を苦しめる。従来、イギリスの大学は授業料が実質無料であった。先に言及したように、進学率は日本に比べて低く、大学生は社会に恩恵をもたらす人材として税金による支援を受けてきた。しかし、1990年に貸与制の奨学金にあたる学生ローン（Student Loan）が制度化され、1998年学習・高等教育法（1998 Learning and Higher Education Act）により、政府は1人あたり1,000ポンドの授業料徴収を決める。受益者負担の考えを取り入れたのである。

業界紙『プレスガゼット』によれば、学部でジャーナリズムの課程をとれば授業料は約3,000ポンド、生活費が5,000ポンドはかかり、大学院でディプロマを取得するには授業料が5,000ポンド必要だという⁽⁶⁵⁾。ロンドンのシティ大学はそれ以上、約7,500ポンド支払わねばならない。ジャーナリズムの訓練は安くないのである。NCTJの予備試験を受けるにも、100ポンドの追加料金をとられ、継続教育のカレッジで速修コースをとってさえ、授業料は1,000ポンドから2,500ポンドもかかる。民間企業が提供するコースは、ノースウェット（NoSweat）の全日制、定時制のコースでNCTJの試験料、テキストなどを含め3,900ポンドかかる。大学生は借金をして学部の3年間を過ごす。就職しても報酬は少ない。十分な訓練を積んでいても年収は10,000ポンドである。初任給がさらに低く見積られる場合もある。中央ランカシャー大学のピーター・コールは「必然的に裕福な両親をもち、在学中に援助してもらえる人々が、有利な採用前の過程へ進めるのだろう」と指摘する⁽⁶⁶⁾。そうでなければ、納税者がカレッジに助成金を出すか、あるいはメディア業界が借金を返せるだけの給料を与えねばならない。

それでも、学生は大学院への進学を選ぶ。ジャーナリストがやりがいのある魅力的な職業だと信じているからである。かつては手仕事（craft）や商売（trade）の範疇にある

と考えられていたジャーナリズムだが、1970年代から90年代にかけ職業観が変化してきた。アンソニー・デラノによれば、1990年代なかば、ジャーナリストが自らの職業をどのように表現するかについて、52.6%が専門職（profession）と回答している。手仕事は15.2%、商売は10.1%であった⁽⁶⁷⁾。

しかしながら、ジャーナリストに対する学生のあこがれは幻想であるという指摘も多い。調査報道のような仕事ばかりと考えていては失望することになる。それはテレビや映画、ドラマで、あるいは小説において描かれるジャーナリストの華々しい活躍である。現実は多くが政府の広報担当者に頼り切り、政治ニュースはプレスリリースの焼き直しである。ボブ・フランクリンはジャーナリストの自画像について次のように表現する。

日々のジャーナリズム活動の多くがどちらかといえば単調な仕事であるにもかかわらず、ジャーナリストは高い専門職の義務感に突き動かされている。現代の民主主義において、ジャーナリズムは説明責任の主要なメカニズムを担っているという彼らの認識に、理想やロマンの香りが漂う⁽⁶⁸⁾。

神話はジャーナリスト自身によっても生み出される。自伝や伝記において、暗黙のうちに職業イメージが形成される。とりわけフリーランスに出世話が多い。不摂生ではあるが大いに働き、放縦な言行を自慢する豪傑肌の姿である。しかし、実際にはきつい予算のなか、上司の命令に従って単調な仕事をこなす側面があり、ノッティンガム大学のメリル・オールドリッジ（Meryl Aldridge）は「新人の希望と実際の生活に根本的な亀裂がある」と注意を促す⁽⁶⁹⁾。志願者が求人を上回ることに、こうした印象が一役買っているのである。

3-3. 社会移動

『デイリーメール』のロザミア卿（Rothermere）は次のように語る。

確かに、無学なジャーナリストを雇うことに価値があるとはいえない。しかし、高学歴のジャーナリストは、庶民と交わることを忘れてしまう危険がある⁽⁷⁰⁾。

生まれた町で中等教育を終え、若いうちに新聞社で働くようになったジャーナリストは出自が社会的に低い。しかし、その土地をよく知っている。庶民の目線で世の中のできごとを記すことができる。つまり、高等教育を経ないことにもメリットはある。

アンソニー・デラノの調査で、1990年代なかばのジャーナリストは「専門職・管理職」の家庭出身が51.1%に及ぶ。それでも「熟練」労働者を親にもつジャーナリストは13.53%、「非熟練・半熟練」で11.13%であり、労働者階級の家庭に生まれたジャーナリストも少なくない⁽⁷¹⁾。とりわけ、新聞業界は「専門職・管理職」の家庭出身が雑

誌や放送に比べて少なく、また、パブリックスクールへの進学も、雑誌 25.9%、放送 23.0% に比べて 16.3% と低い数字を示している。リンジー・マクミラン (Lindsey Macmillan) の研究によれば、専門職の家庭に生まれた者はますます豊かになる傾向がある。1958 年生まれのジャーナリストは、平均的な家庭より 100 ポンド少ない月収の家庭出身だった。しかし、1970 年生まれのジャーナリストは、平均的な家庭より 600 ポンド、約 40% も裕福な家庭に生まれている⁽⁷²⁾。同様の傾向は銀行員や会計士にも見いだされるが、「これらの職業は 1958 年生まれの人々の平均に比較的等しい家庭から出発し、観察された期間に、社会的に高く位置づけられるようになったことがわかる」という⁽⁷³⁾。社会移動について調査を行っているサットントラスト (Sutton Trust) は、専門職の多くが中等教育を授業料の必要な私立学校で受けていることを明らかにしている。そのうち裁判官の 70%、バリスターの 68% などが突出しており、ジャーナリストは 54% である⁽⁷⁴⁾。こうした学校に通えるのは学齢人口の 7% にすぎない。20 年前に比較して、公立学校出身者が社会で重要なポストを占める割合は増えてきた。「社長」は 1987 年に 70% が私立学校に通っていたが、2007 年には 54% と減少している。ジャーナリストは例外で、1986 年の調査で 49% だったものが 54% に増えた。仕事で経験を積むためインターンシップに参加するにも、縁故のないものは不利である。初期のキャリア形成において、貧しい家庭が費用や個人的なネットワークをもたないことが不都合をもたらしている。「同様の問題は修士課程や大学院での勉強に当てはまる。これらはある領域に入るためのますます重要な足がかりになっている (法律の専門職は問わずもがな、ジャーナリズムの世界に入るにも大学院の資格しだいとなっている)」のである⁽⁷⁵⁾。

このように、ジャーナリストはますます裕福な家庭から輩出されるようになっていく。高等教育への援助が手薄となり、就職しても貧弱な待遇で迎えられるのだとすれば、労働者階級から高等教育を経てジャーナリズムの世界へ進むことは、ほかの階層出身者に比べて不利である。

マーク・ハンナとカレン・サンダーズの研究でも、2002 年と 2003 年にジャーナリズムを専攻する学生に尋ねたところ、新入生の両親の職業は「専門職」47%、「管理職または技術職」18%、「熟練だが手作業ではない労働者」13%、「熟練で手作業の労働者」13%、「部分的に熟練の労働者」5%、「非熟練労働者」3% となっている⁽⁷⁶⁾。英国の雇用における分布から予想されるより、学生たちが高い社会経済的地位の家庭に生まれていることがわかる。「専門職」と「管理職または技術職」をあわせて 65% だが、実際の人口構成比では 37% にすぎない。ポーリー・トインビー、デイヴィッド・ウォーカーの『中流社会を捨てた国』で、イギリスは人の将来を左右するのが能力ではなく社会的出自である国だと告げられている⁽⁷⁷⁾。中流家庭の子どもが GCSE 試験で大学進学への可能性を開くのが 77% であるのに対し、労働者階級の子どもは 32% にとどまる。ジャー

ナリズム学科や、メディア学科も高等教育という枠組みにおいて例外ではない。

編集幹部に返事の来ない手紙を送り続けるジョー・メレット (Jo Merrett) は、業界紙『UKPG』のなかで、自らの体験を語っている⁽⁷⁸⁾。労働者階級の出身で高等教育を受けたが、両親からの支援はなく、新聞社から奨学金を受けることもできなかった。第一学位に加えて、ディプロマや NCTJ、NVQ の資格まで求められるとすれば、ジャーナリズムに就職する能力はすなわち、預金残高なのかと疑いたくなる。同じ紙面でネイル・ドイル (Neil Doyle) はガラスの天井について指摘する。かろうじて地方紙の訓練生になれても、ロンドンの全国紙へ行く道は閉ざされている。全国紙がオックスブリッジ出身、あるいは著名な一族の縁故採用で占められているからだという⁽⁷⁹⁾。

おわりに

1980年代後半から90年代にかけて上昇した高等教育への進学は、ジャーナリストの高学歴化とも軌を一にしていた。イギリスにおけるジャーナリズム学科、メディア学科、コミュニケーション学科の展開は、学部においては1990年代より始まり、瞬く間に拡大を遂げていく。原動力となる学生の動機は、メディア業界を「ファッショナブル」と形容する華やかさであり、また高学歴にふさわしい専門職へのあこがれであった。しかし、こうした理想像に見あうだけの賃金が得られないということは、終章において明らかにした通りである。低賃金、あるいは無給で仕事の経験を積みねば、次なる段階に進むことは難しい。実際にはどのような職業でも地道なルーティンワークがつきものであり、仕事のなかで経験を積むことはいずれにせよ必須といえる。かつては徒弟制により新聞社で働きつつ NCTJ を中心とする訓練を受けることができた。それに代わる仕組みを高等教育が担い得ないことは、大学におけるジャーナリズム教育への批判に十分、尽くされている。とりわけ、メディア学科は理論的、学術的すぎると現場のジャーナリストから非難され、場合によっては敵視される風潮さえあるという。結局、学部で第一学位を取得しても、大学院のディプロマで実践的な教育を受けるか、あるいは NCTJ において旧来の検定試験に合格する必要が生じる。就職活動の面接では、これまでのジャーナリズム活動、すなわち経験が焦点となる。こうしたなか、1990年代後半に新たな仕組みとして NVQ を導入する新聞社が現れた。しかし、フランク・エッサー (Frank Esser) が指摘するように、NVQ は新しい評価手段であって、新しい訓練手段ではなかった⁽⁸⁰⁾。つまり、どのような過程を経るにせよ、一般教養に職場での経験を組み合わせるという基本的な図式は、なにも変わらないのである。

こうした1990年代以来の様相は、単にジャーナリズム教育の複雑化を示すにとどまらない。なぜなら、NVQ に食指を伸ばしたメディア業界の思惑とは、訓練コストを税

金へ転嫁することにはほかならないからである。だれのお金でジャーナリストを養成するのかという視点はしばしば見逃されがちであるが、イギリスの研究では社会移動という観点から指摘が相次いでいる。すなわち、高等教育でジャーナリストを養成する際、貧しい家庭の子どもたちに不利となり、延いては、庶民からかけ離れたジャーナリストを生むという考え方である。従来、実質無料であった授業料を課され、学生ローンや、その他の借金を背負うことになった大学生にとって、第一学位を取得するだけでも経済的な困難を感じるとすれば、その後、大学院でディプロマを取得することは、恵まれた者だけに許される特権に思えよう。

本稿はイギリスを取り上げることで、従来、あまり注目されてこなかった社会移動や訓練コストに光をあて、問題の所在を明らかにした。ジャーナリズム教育は単に業界の問題を解決する手段、とりわけ倫理の改善を促すという側面のみならず、広く社会現象として捉える余地を残している。ここで言及できなかった視点として、ほかにジェンダーや人種などをあげることができる⁽⁸¹⁾。幅広い視点からのアプローチを今後の課題としたい。

注

- (1) ゲルト・コッパー「欧州におけるジャーナリスト養成・研修—その考え方と実践」『新聞研究』515号、1994年。花田達朗「学としてのジャーナリスト教育—欧米ジャーナリスト・スクール教授陣の訪問を受けて」『新聞研究』566号、1998年。
- (2) 徳山喜雄「明日の記者教育を考える（上）—欧州のジャーナリスト・スクールを見て」『朝日総研レポート』160号、2003年、68–9頁。
- (3) 門奈直樹「ジャーナリズム教育のパースペクティブ」花田達朗・廣井脩編『論争 いま、ジャーナリスト教育』東京大学出版会、2003年。
- (4) Delano, Anthony, 2002, *The Formation of the British Journalist 1900–2000*, PhD thesis, University of Westminster.
- (5) Hanna, Mark and Karen Sanders, 2011, “Should Editors Prefer Postgraduates?: A Comparison of United Kingdom Undergraduate and Postgraduate Journalism Students,” Bob Franklin and Donica Mensing eds., *Journalism Education, Training and Employment*, London: Routledge.
- (6) Hanna, Mark and Karen Sanders, 2007, “Journalism Education in Britain: Who are the Students and What Do They Want?,” *Journalism Practice*, 1(3).
- (7) Hanna, Mark and Karen Sanders, 2008, “Did Graduate Journalism Education Make a Difference?: A Study of British Journalism Students’ Views on News Media Roles,” *Journalism & Mass Communication Educator*, 62(4).
- (8) Bromley, Michael, 2010, “The United Kingdom Journalism Education Landscape,” Georgios Terzis ed., *European Journalism Education*, Bristol: Intellect Books, 55.
- (9) Keeble, Richard, [1998] 2006, *The Newspapers Handbook*, 4th ed., London: Routledge, 261.
- (10) Hanna, 2007, *op.cit.*, 406.
- (11) Delano, Anthony and Henningham John, 1995, *The News Breed: British Journalists in the 1990s*, London: School of Media, London College of Printing and Distributive Trades, 14–5.
- (12) Association of Graduate Careers Advisory Services, 1999, *Journalism and Writing*, Manchester: Careers Services Trust, 7.

- (13) Franklin, Bob, 1997, *Newszak and News Media*, London : Arnold, 63.
- (14) 本間政雄, 高橋誠編『諸外国の教育改革－世界の教育潮流を読む－主要6か国の最新動向』ぎょうせい, 2000年, 108頁。
- (15) Department for Education and Skills, 2007, "Methodological Revisions to the Higher Education Initial Participation Rate (HEIPR)," Darlington : Department for Education and Skills, (Retrieved May 10, 2012, http://media.education.gov.uk/assets/files/pdf/sfr_082007.pdf.pdf), Department for Education and Skills, 2011, "Participation Rates in Higher Education : Academic Years 2006/2007–2009/2010 (Provisional)," Darlington : Department for Education and Skills, (Retrieved May 10, 2012, http://www.bis.gov.uk/assets/biscore/statistics/docs/p/participation_rates_in_he_2009–10.pdf).
- (16) 労働政策研究・研修機構編『データブック国際労働比較－2011年版』労働政策研究・研修機構, 2011年, 230頁。
- (17) Delano, 1995, *op.cit.*, 14.
- (18) Scott, David, 1995, "Newsroom Gems are Few and Far between," *UKPG*, March 27, 24.
- (19) Frith, Simon and Peter Meech, 2007, "Becoming a Journalist : Journalism Education and Journalism Culture," *Journalism*, 8(2) : 138.
- (20) Bromley, 2010, *op.cit.*, 56.
- (21) Hanna, 2011, *op.cit.*, 185–6.
- (22) Association of Graduate Careers Advisory Services, 1999, *op.cit.*, 5.
- (23) Delano, 1995, *op.cit.*, 17.
- (24) NUJ, 2009, "Careers in Journalism," (Retrieved May 9, 2009, <http://www.nujtraining.org.uk/getdata.phtml?id=880&its=1&ref=0>), 18.
- (25) Cole, Peter, 1995, "Papers Should Start to Pay for Training," *UKPG*, March 13, 20.
- (26) Keeble, 2006, *op.cit.*, 264.
- (27) Delano, 1995, *op.cit.*, 15.
- (28) Cole, Peter, 1998, "Instinct, Savvy and Ratlike Cunning : Training Local Journalists," Bob Franklin and David Murphy eds., *Making the Local News : Local Journalism in Context*, London : Routledge, 76.
- (29) Hanna, 2007, *op.cit.*, 404–6.
- (30) Herbert, John, 2000, "The Changing Face of Journalism Education in the UK," *Asia Pacific Media Educator*, 8 : 114.
- (31) Delano, 2002, *op.cit.*, 168.
- (32) Cole, Peter, 2010, "Study Journalism in the UK," (Retrieved June 14, 2010, <http://www.intstudy.com/articles/isgap4a09.htm>).
- (33) Gillan, C., 1992, "Articles and Apprentices," *UK press gazette*, December 14 : 22.
- (34) 2009, "Journalism Training Supplement 2009," *Press Gazette*, October, 12.
- (35) 1996, "How not to be a Journalist," *The Independent*, October 31 : 17.
- (36) Cole, Peter, 1998, "Media Studies, What's That?," *The Times*, December 11.
- (37) Stephenson, David, 1998, *How to Succeed in Newspaper Journalism*, London : Kogan Page, 120.
- (38) Gaber, Ivor and Angela Phillips, 2000, "Practising What We Preach : The Role of Practice in Media Degrees and Journalism Teaching in Particular," *Journal of Media Practice*, 1(1) : 50.
- (39) Phillips, Angela and Ivor Gaber, 1996, "The Case for Media Degrees," *British Journalism Review*, 7(3) : 63.
- (40) Baty, Phil, 2003, "The 'Joke' Field with Serious Prospects," *The Times Higher Education Supplement*, December 19 : 11.
- (41) Esser, Frank, 2003, "Journalism Training in Great Britain : A System Rich in Tradition but Currently in Transition," Romy Frohlich and Christina Holtz–Bacha eds., *Journalism Education in Europe and North America : An International Comparison*, Cresskill, NJ : Hampton Press, 223.
- (42) Delano, 2002, *op.cit.*, 111.
- (43) マイケル・サンダーソン (安原義仁・藤井泰・福石賢一訳)『イギリスの経済衰退と教育－1870–1990

- s] 晃洋書房, 2010年, 137-8頁。
- (44) Gillan, 1992, *op.cit.*, 22.
- (45) Guild of Editors, 1997, *Tomorrow's Journalist: The "White Paper" on Editorial Training*, London: Guild of Editors, 5.
- (46) Esser, 2003, *op.cit.*, 229.
- (47) 2009, "Journalism Training Supplement 2009," *op.cit.*, 10.
- (48) Press Gazette, 2007, "NCTJ and NVQ Merge Journalism Training Schemes," (Retrieved March 12, 2010, <http://www.pressgazette.co.uk/contacts.asp?src=template&navcode=123>).
- (49) 2009, "Journalism Training Supplement 2009," *op.cit.*, 12.
- (50) Association of Graduate Careers Advisory Services, 1999, *op.cit.*, 3.
- (51) McKane, Anna, 2004, *Journalism: A Career Handbook*, London: A & C Black, 138.
- (52) 2010, "Journalism Training 2010," *Press Gazette*, October, 6.
- (53) *Ibid.*, 4.
- (54) Bromley, 2010, *op.cit.*, 58.
- (55) Delano, 2002, *op.cit.*, 128.
- (56) Gaber, 2000, *op.cit.*, 52-3.
- (57) Baty, 2003, *op.cit.*, 11.
- (58) NUJ, 2009, *op.cit.*, 18.
- (59) Association of Graduate Careers Advisory Services, 1999, *op.cit.*, 4.
- (60) McKane, 2004, *op.cit.*, 152.
- (61) 2009, "Journalism Training Supplement 2009," *op.cit.*, 8.
- (62) Hanna, 2007, *op.cit.*, 413.
- (63) Turner, Steve, 1995, "Starting Pay 'Disgraceful'" *UKPG*, March 13, 20.
- (64) Franklin, 1997, *op.cit.*, 49.
- (65) 2009, "Journalism Training Supplement 2009," *op.cit.*, 17.
- (66) Cole, 1995, *op.cit.*, 20.
- (67) Delano, 2002, *op.cit.*, 155.
- (68) Franklin, 1997, *op.cit.*, 66.
- (69) Aldridge, Meryl, 1998, "The Tentative Hell-raisers: Identity and Mythology in Contemporary UK Press Journalism," *Media Culture and Society*, 20(1): 112.
- (70) Snoddy, Raymond, 1992, *The Good, the Bad and the Unacceptable: The Hard News about the British Press*, London: Faber and Faber, 200.
- (71) Delano, 2002, *op.cit.*, 153-4.
- (72) Macmillan, Lindsey, 2009, *Social Mobility and the Professions*, Bristol: Centre for Market and Public Organization, 4.
- (73) *Ibid.*, 5.
- (74) The Sutton Trust, 2009, *The Educational Backgrounds of Leading Lawyers, Journalists, Vice Chancellors, Politicians, Medics and Chief Executives*, London: The Sutton Trust, 5.
- (75) Sutton Trust, 2009, *op.cit.*, 11.
- (76) Hanna, 2007, *op.cit.*, 408.
- (77) ポリー・トインビー, デイヴィッド・ウォーカー (青島淑子訳) 『中流社会を捨てた国-格差先進国イギリスの教訓』東洋経済新報社, 2009年, 138-40頁。
- (78) Merrett, Jo, 1995, "Living in Hope of a Journalism Career," *UKPG*, March 20, 20.
- (79) Doyle, Neil, 1995, "Best are not Encouraged," *UKPG*, March 20, 20.
- (80) Esser, 2003, *op.cit.*, 228.
- (81) ジェンダーの観点からの先駆的な研究として, 諸橋泰樹『雑誌文化の中の女性学』明石書店, 1993年がある。

Journalism Education as a Social Phenomenon : The Expansion of Higher Education in the UK

Yoshinori Kawasaki

With the expansion of higher education in the second half of the twentieth century, a larger number of journalists graduated from universities. An undergraduate course for journalism was first set up in the 1990s ; subsequently, media and communication-related courses became popular. Nowadays, unregulated qualifications such as NVQ and those offered by NCTJ, besides other factors such as in-company training, have complicated journalism education in the UK. Additionally, the number of candidates applying for journalism courses has clearly exceeded the demand for journalists. As these candidates have to not only obtain degrees or diplomas to secure jobs amid fierce competition but also work without pay to gain experience, the financial help they receive from their homes is indispensable for bearing training costs. Therefore, it has been observed that an increasing number of journalists come from affluent families.

Key words : Britain, profession, social mobility, NCTJ, NVQ